

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

信越化学工業株式会社（証券コード:4063）

【据置】

長期発行体格付	AAA p
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 世界有数の化学メーカー。塩ビ樹脂、半導体シリコンウエハーで世界トップシェアを誇る。そのほかシリコンやセルロース誘導体、希土類磁石、半導体露光材料（フォトレジスト、マスクブランクス）など競争力の高いスペシャリティ製品を多数展開する。市場成長を見据えた機動的な投資が基本戦略であり、塩ビ樹脂や半導体関連材料を中心に設備増設を進めている。塩ビ樹脂の中核を担う米国シンテック社では、21 年に続き 24 年半ばから新設備が稼働を開始するなど、世界最大の生産能力がさらに強化されている。
- (2) 強固な収益基盤に変化はみられない。主力 2 事業（生活環境基盤材料、電子材料）を中心に高い収益性が維持されている。塩ビ樹脂やシリコンウエハーに加え、シリコン、セルロース誘導体や半導体露光材料などの製品群においても需要増に応じた能力増強を進める計画で、持続的な事業収益の拡大が見込まれる。米国の相互関税など外部環境の不透明感が高まっているが、分散のきいた事業ポートフォリオや中長期の事業戦略を踏まえれば、引き続き高い収益力を維持できると JCR はみている。国内事業会社屈指の財務健全性にも変化はない。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 25/3 期の営業利益は 7,421 億円（前期比 5.9%増）と、過去最高益に次ぐ水準を確保した。生活基盤材料では塩ビ樹脂市況が前年対比で軟化した影響を受けたものの、電子材料は先端品を中心に出荷が堅調に推移したほか、その他事業でも増益を確保した。26/3 期通期計画は未公表だが、堅調な業績が維持されると JCR は予想している。米国における構造的な住宅不足が塩ビ樹脂の需要を下支えするほか、電子材料は半導体市場の拡大に合わせて増益基調を維持できるものと考えられる。機能材料においても高機能製品の拡販などを通じて利益成長を見込めよう。
- (4) 25/3 期末の自己資本は 4.6 兆円、自己資本比率は 82.6%と財務諸指標は極めて良好な水準にある。足元では発行済み株式総数（自己保有株を除く）の約 1 割に当たる約 5,000 億円の自社株買いを発表しているが、手元現金水準（約 1.7 兆円）を踏まえれば、財務構成に与える影響は限定的であると JCR は判断している。26/3 期の投資計画 3,700 億円に対しても十分な資金余力が確保されており、引き続き、良好な財務バランスが維持されよう。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：信越化学工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA p	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 5 月 12 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「化学」(2022 年 6 月 15 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 信越化学工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル